

平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場会社名 美樹工業株式会社

上場取引所 大

コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日

平成24年9月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	12,425	△1.1	574	6.9	547	5.4	253	34.6
23年12月期第2四半期	12,558	△0.9	537	△33.2	519	△33.4	188	△23.4

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 332百万円 (58.1%) 23年12月期第2四半期 210百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	23.18	—
23年12月期第2四半期	17.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第2四半期	21,970	7,924	31.1	625.62
23年12月期	20,958	7,644	31.6	605.10

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 6,843百万円 23年12月期 6,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
24年12月期	—	4.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	△2.4	1,100	△14.5	1,050	△15.8	470	△11.0	42.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	11,532,630 株	23年12月期	11,532,630 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	594,298 株	23年12月期	594,298 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	10,938,332 株	23年12月期2Q	10,938,332 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、今後当社を取り巻く経済状況等の変化により、上記の予想数値とは異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の大きな落ち込みからは回復が見られたものの、長期化する円高や欧州債務危機による世界経済の減速に加え、電力供給不安等により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅エコポイント制度の再開の効果などから住宅着工戸数が持ち直しつつあるものの、民間設備投資の低迷から受注環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、前連結会計年度に引き続き企画・提案営業の強化による受注活動に努めました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において戸建住宅の売上が順調に推移したものの、前期の繰越工事高の影響により当社の建築土木工事の売上が減少したこと等から、売上高は前年同期比1.1%減の12,425百万円となりました。

利益につきましては、住宅事業セグメントにおいて販売費及び一般管理費が増加したものの、同セグメントにおいて売上高が増加した影響から、連結営業利益は前年同期比6.9%増の574百万円、連結経常利益は前年同期比5.4%増の547百万円となりました。また、連結四半期純利益につきましては、前期に資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失を計上した影響から、前年同期比34.6%増の253百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、建築土木工事において当期の受注は好調に推移したものの、前期からの繰越工事高が少なかった影響等から、売上高は前年同期比22.4%減の3,093百万円、営業利益は前年同期比27.4%減の189百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において、収益性の高い工事完成があった影響等から、売上高は前年同期比7.0%増の1,816百万円、営業利益は前年同期比10.6%増の107百万円となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期と比較して引渡棟数が増加した影響により、売上高は前年同期比8.0%増の6,821百万円となりました。営業利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、人員の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高増加の影響により、営業利益は前年同期比59.0%増の203百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において賃貸物件の収入が増加したこと等により、売上高は前年同期比35.9%増の540百万円となりました。営業利益に関しましては売上高の増加による影響に加え、前期に当社において業務委託手数料の発生等から販売費及び一般管理費が増加していた影響から、前年同期比132.7%増の100百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて運営する飲食事業の売上が前年を下回った結果、売上高は前年同期比4.4%減の152百万円となりました。また、営業損益に関しましては、当社において太陽光発電事業関連の支出13百万円が発生したこと等から、営業損失10百万円（前年同期 営業損失1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、販売用不動産の取得に伴うたな卸資産の増加及び太陽光発電事業設備の完成に伴う機械・運搬具の増加等により、21,970百万円（前連結会計年度末は20,958百万円）となりました。

負債につきましては、太陽光発電事業の開始に伴い長期借入金が増加したこと等により、14,046百万円（前連結会計年度末は13,313百万円）となりました。

純資産につきましては、四半期純利益による利益剰余金の増加等により、7,924百万円（前連結会計年度末は7,644百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、投資活動により791百万円減少しましたが、営業活動により688百万円、財務活動により242百万円が増加した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末と比べ487百万円増加し、1,521百万円となりました。

主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加566百万円等の減少要因がありますが、税金等調整前四半期純利益541百万円、売上債権の減少468百万円及び減価償却費278百万円等により、資金は688百万円の増加（前年同四半期は474百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入205百万円の増加要因がありますが、有形固定資産の取得による支出996百万円等により、資金は791百万円の減少（前年同四半期は104百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出437百万円及びリース債務の返済による支出109百万円等の減少要因がありますが、長期借入れによる収入761百万円等により、資金は242百万円の増加（前年同四半期は204百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月10日に公表いたしました平成24年12月期通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフは、法人税法の改正（経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び法人税施行令の一部を改正する政令（平成23年政令第379号））に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,065,414	1,409,295
受取手形・完成工事未収入金等	1,449,860	981,613
たな卸資産	3,600,980	4,167,286
預け金	342,084	137,673
繰延税金資産	117,120	117,622
未取還付法人税等	7,922	—
その他	224,792	259,603
貸倒引当金	△11,885	△7,609
流動資産合計	6,796,290	7,065,485
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,145,548	4,184,896
機械・運搬具(純額)	20,179	606,431
工具器具・備品(純額)	722,689	736,556
土地	7,246,706	7,236,836
リース資産(純額)	476,677	503,562
建設仮勘定	215,996	273,961
有形固定資産合計	12,827,799	13,542,245
無形固定資産		
投資その他の資産	27,011	33,975
投資有価証券	458,843	485,409
破産更生債権等	1,661	761
繰延税金資産	280,413	277,898
その他	639,182	643,632
貸倒引当金	△72,840	△78,653
投資その他の資産合計	1,307,259	1,329,049
固定資産合計	14,162,070	14,905,269
資産合計	20,958,360	21,970,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,443,631	1,420,422
短期借入金	1,770,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	874,040	874,040
リース債務	178,584	193,328
未払法人税等	106,569	146,210
未成工事受入金	1,576,215	1,604,837
賞与引当金	119,387	127,701
役員賞与引当金	10,500	—
完成工事補償引当金	187,119	186,148
工事損失引当金	20,000	45,920
資産除去債務	7,500	16,239
その他	654,243	831,838
流動負債合計	6,947,790	7,296,688
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	4,287,158	4,611,388
リース債務	293,309	312,284
退職給付引当金	258,978	269,085
役員退職慰労引当金	251,722	265,067
資産除去債務	171,817	171,967
その他	302,790	319,567
固定負債合計	6,365,777	6,749,360
負債合計	13,313,567	14,046,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	5,273,189	5,483,026
自己株式	△107,829	△107,829
株主資本合計	6,636,000	6,845,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,232	△2,649
その他の包括利益累計額合計	△17,232	△2,649
少数株主持分	1,026,025	1,081,518
純資産合計	7,644,792	7,924,705
負債純資産合計	20,958,360	21,970,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	12,558,292	12,425,335
売上原価	9,653,769	9,387,540
売上総利益	2,904,522	3,037,794
販売費及び一般管理費	2,367,207	2,463,219
営業利益	537,314	574,574
営業外収益		
受取利息	5,612	5,758
受取配当金	2,777	2,754
受取保険金	7,281	1,034
持分法による投資利益	—	3,730
貸倒引当金戻入額	2,327	7,270
その他	11,994	9,568
営業外収益合計	29,992	30,116
営業外費用		
支払利息	35,851	33,659
社債利息	2,100	2,127
持分法による投資損失	426	—
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	6,789	18,675
営業外費用合計	48,168	57,462
経常利益	519,138	547,229
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	—	515
会員権売却益	2,837	—
負ののれん発生益	26,827	—
受取和解金	11,000	—
特別利益合計	40,668	515
特別損失		
固定資産売却損	—	2,673
固定資産除却損	4,363	3,904
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	141,232	—
特別損失合計	145,595	6,578
税金等調整前四半期純利益	414,211	541,166
法人税、住民税及び事業税	198,922	223,417
法人税等合計	198,922	223,417
少数株主損益調整前四半期純利益	215,289	317,748
少数株主利益	26,834	64,158
四半期純利益	188,454	253,589

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	215,289	317,748
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△5,132	14,583
その他の包括利益合計	△5,132	14,583
四半期包括利益	210,156	332,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,321	268,173
少数株主に係る四半期包括利益	26,834	64,158

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	414,211	541,166
減価償却費	240,308	278,289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△196,067	1,536
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,376	8,314
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,500	△10,500
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△12,459	△970
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	11,825	25,920
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,813	10,106
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,496	13,345
受取利息及び受取配当金	△8,389	△8,512
支払利息及び社債利息	37,952	35,787
持分法による投資損益 (△は益)	426	△3,730
固定資産売却損益 (△は益)	△4	2,673
固定資産除却損	4,363	3,904
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△515
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	141,232	—
負ののれん発生益	△26,827	—
売上債権の増減額 (△は増加)	25,298	468,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	498,302	△566,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△475,200	△23,208
未払費用の増減額 (△は減少)	22,165	—
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△65,502	28,622
その他	308,176	182,029
小計	923,006	986,199
利息及び配当金の受取額	8,387	8,715
利息の支払額	△37,945	△35,584
法人税等の支払額	△416,513	△267,399
法人税等の還付額	219	25
その他の支出	△3,000	△3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,154	688,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182,602	△996,173
有形固定資産の売却による収入	85,004	205,647
無形固定資産の取得による支出	△2,699	△1,410
投資有価証券の取得による支出	△299	△299
投資有価証券の売却による収入	—	647
資産除去債務の履行による支出	△1,784	—
その他	△1,800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,181	△791,587

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130,000	80,000
長期借入れによる収入	220,000	761,250
長期借入金の返済による支出	△369,527	△437,020
社債の発行による収入	197,082	—
リース債務の返済による支出	△69,524	△109,644
配当金の支払額	△43,753	△43,817
少数株主への配当金の支払額	△8,666	△8,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,388	242,102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165,584	139,470
現金及び現金同等物の期首残高	868,548	1,382,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,034,133	1,521,969

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当社は、総合設立型の厚生年金基金「兵庫県建設業厚生年金基金」に加入しておりますが、退職給付制度の総合的な見直しの一環として、平成24年7月30日開催の取締役会において同基金から脱退することを決議いたしました。

当該基金からの脱退に伴い脱退時特別掛金の負担の発生が見込まれておりますが、その負担金額については、本年9月の定例代議員会の脱退承認後に確定する予定であります。詳細につきましては、本日（平成24年7月30日）公表の「厚生年金基金脱退に伴う特別損失発生のお知らせ」をご覧ください。